

2018年3月期 決算説明会

2018年5月11日

トッパン・フォームズ株式会社



2018年3月期 連結業績

連結業績

単位：百万円

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前年		対計画	
			増減	増減率	増減	達成率
売上高	257,734	237,317	△20,416	△7.9	△2,682	98.9
営業利益	9,474	7,114	△2,359	△24.9	+114	101.6
経常利益	10,065	7,604	△2,460	△24.4	+404	105.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,876	3,884	△1,992	△33.9	+684	121.4

2018年3月期 事業別業績

単位：百万円

	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
デジタル ハイブリッド	181,467	11,893	161,849	8,341	$\Delta 10.8$ $\Delta 19,617$	$\Delta 29.9$ $\Delta 3,552$
IT イノベーション	26,649	2,660	26,975	2,880	+1.2 325	+8.3 219
ビジネス プロダクト	31,705	414	31,922	975	+0.7 217	+135.5 561
グローバル	17,911	172	16,569	820	$\Delta 7.5$ $\Delta 1,341$	+375.7 647
消去・全社		$\Delta 5,666$		$\Delta 5,903$		$\Delta 236$
連結合計	257,734	9,474	237,317	7,114	$\Delta 7.9$ $\Delta 20,416$	$\Delta 24.9$ $\Delta 2,359$

2018年3月期 事業別概況

■ デジタルハイブリッド事業

- DPSは、金融を中心に事務通知物受託は堅調に推移したが、数量減や価格ダウンの影響などにより減収
- BPOは、時限的な給付金関連や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により大幅な減収、収益性も大幅に低下
- BFは、単価下落や需要量減少の影響などにより減収
- デジタルソリューションは、各種帳票の電子通知サービスや勤怠管理システムの拡販で増収、収益性も向上

■ ITイノベーション事業

- カードなどが減少するも、システム運用管理サービスの受託範囲の拡大やペイメントサービスの本格化により、増収増益

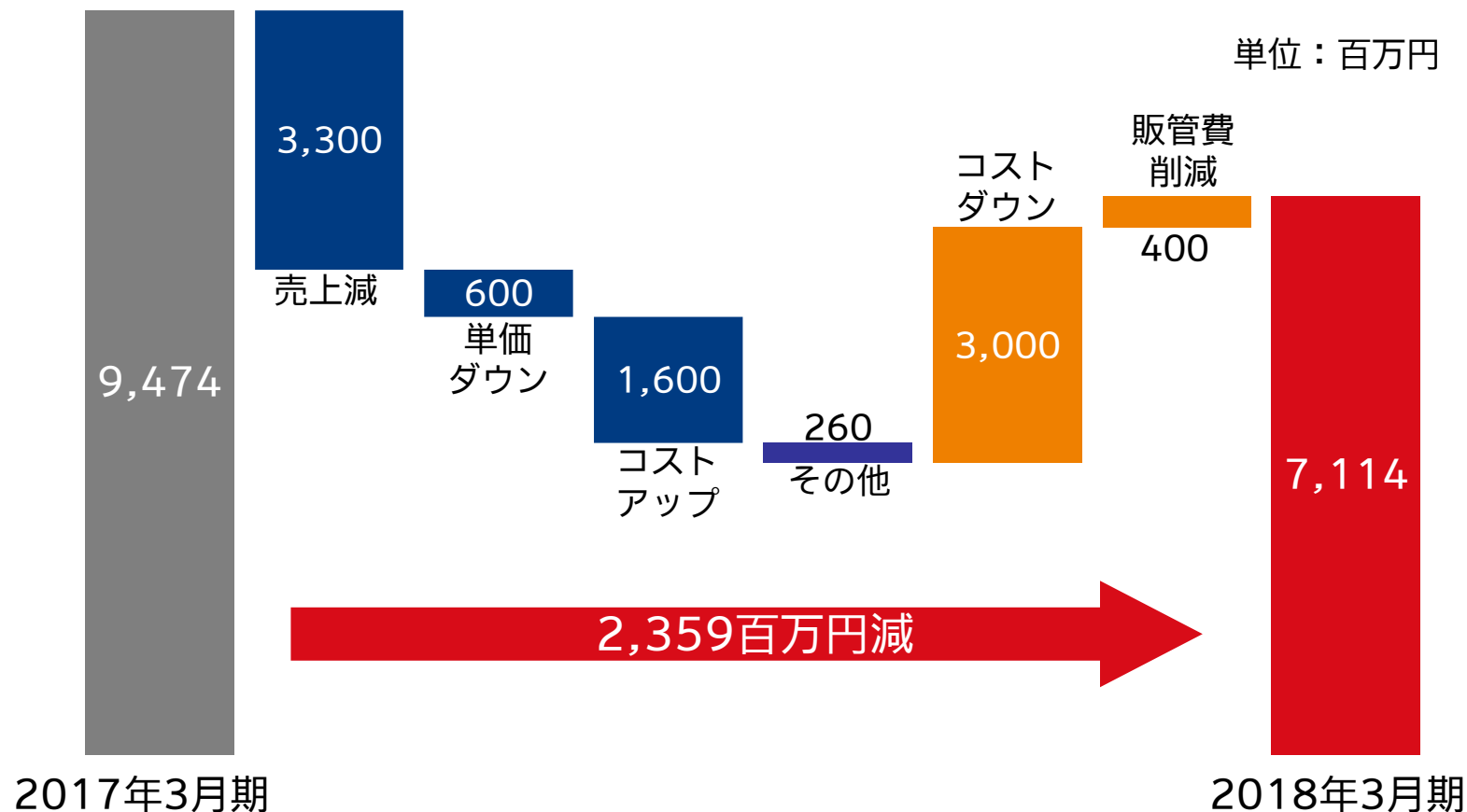
■ ビジネスプロダクト事業

- 流通業における特注機器の需要拡大などにより増収
なお付加価値の高い機器や商品の拡販で、収益性は大幅に向上

■ グローバル事業

- 香港市場でのコンピューター関連商品や金融向けカードの需要減少の影響などで減収も、タイの政府系IDカード受注増で収益性は大幅に向上

営業利益の増減分析（実績）



- コストダウンは計画以上に進捗するも、デジタルハイブリッド事業における大型案件の売上減の影響が過大

2019年3月期 経営方針

市場環境

国内市場

- 少子高齢化に伴う労働力人口の減少
- 働き方改革による企業の生産性向上への取り組み強化
AIやRPA活用による自動化・省力化が進む
- 2020年に向けデジタルテクノロジーの進化と利活用が加速
- 金融を中心に、さまざまな業界で構造改革の機運が高まる
- 破壊的なデジタル化の波及で、サイバー脅威が増大
情報セキュリティの重要性が高まる
- 社会インフラの置き換え時期が到来

海外市場

- ASEANでは人口増加に加え、中間所得層が拡大
- 高金利に支えられた高い経済成長率
- 社会インフラの本格的な整備開始

基本方針

デジタルハイブリッド®新時代

パイオニア
開拓者精神を結集し、新たな価値を創造する。

「デジタルハイブリッド」を
 トップランフォームズグループの
 事業を包括するドメインに

「デジタルハイブリッド事業」を
 「データ&ドキュメント事業」へ改称

「フロンティア領域」の取り組みを
 本格的に開始

デジタルハイブリッド事業

ITイノベーション事業

ビジネスプロダクト事業

グローバル事業

デジタルハイブリッド

データ&ドキュメント事業

DPS DS BPO BF

ITイノベーション事業

ペイメント サービス システム 運用 RFID カード

ビジネスプロダクト事業

情報機器 開発機器 サプライ

グローバル事業

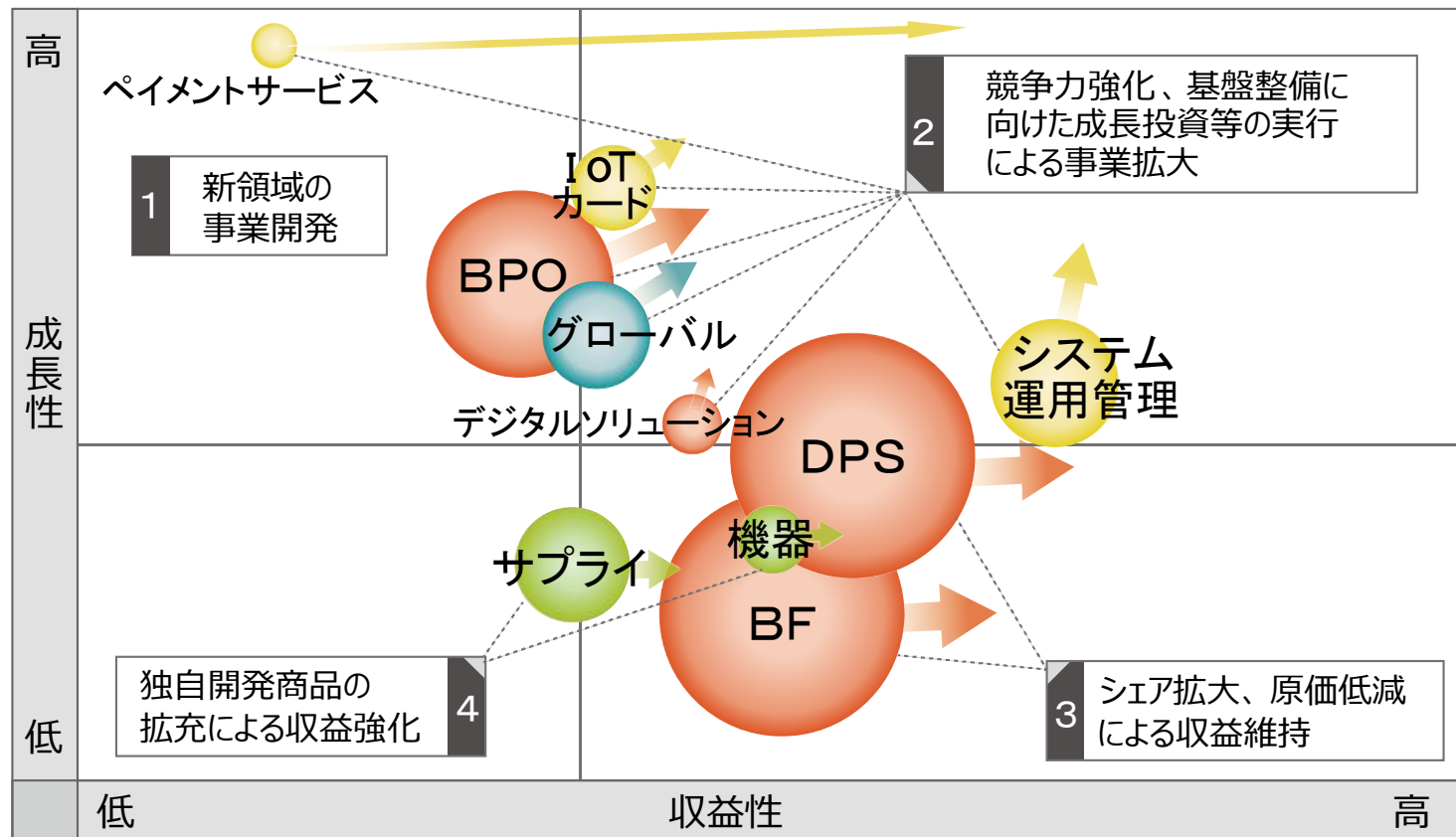
香港 シンガポール タイ 新エリア

+

フロンティア事業

ライフケア エネルギー マッチング

各事業領域の方向性



■ペイメントサービス
2021年3月期に
売上高：50億円
営業利益：15億円
の達成を目指す

■IoT/カード
2021年3月期に
18年3月期比で
売上高200%以上
の伸長を目指す

■グローバル
2021年3月期に
18年3月期比で
売上高150%以上
の伸長を目指す

■デジタルソリューション
2021年3月期に
18年3月期比で
売上高200%以上
の伸長を目指す

データ & ドキュメント事業

主力ビジネスにおける顧客基盤の拡大

● ターゲット別アプローチ手法の確立

① オーダーメイド型

DPS受注実績のある企業へデジタルソリューション、BPOを拡販。複合大型アウトソーシングへと案件規模を拡大

② パッケージ型

デジタルソリューションの汎用商材を拡充、「標準化」することで「低価格」「短納期」ニーズに対応。重点攻略業界への新規開拓、販路拡大に効果。

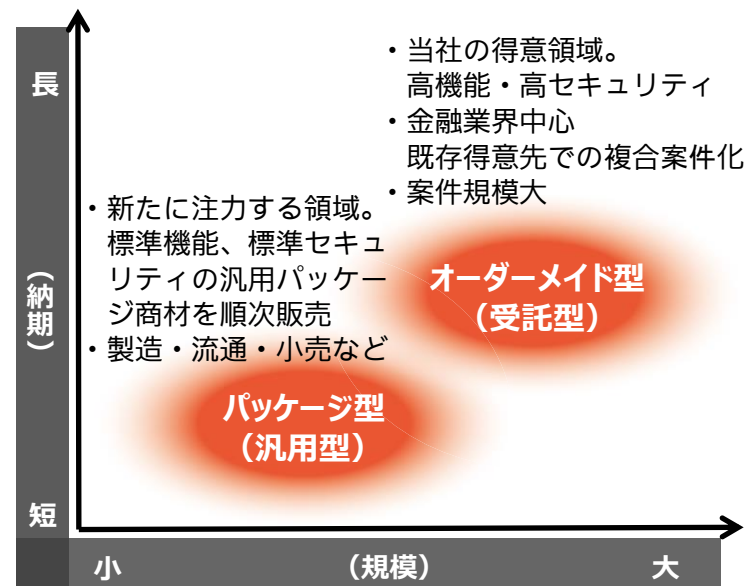
● 顧客基盤拡大に向けた再編・体制強化

営業：組織再編による業種別攻略、深耕の取り組み強化と組織活性化

製造：製造拠点集約と設備の最適化による収益力向上

スタッフ：デジタルソリューションのサポート体制充実

Web購買管理サービスなど、ITを活用した非対面営業活動の推進



データ & ドキュメント事業

データ & ドキュメント事業の注力分野

● デジタルソリューションの成長力強化

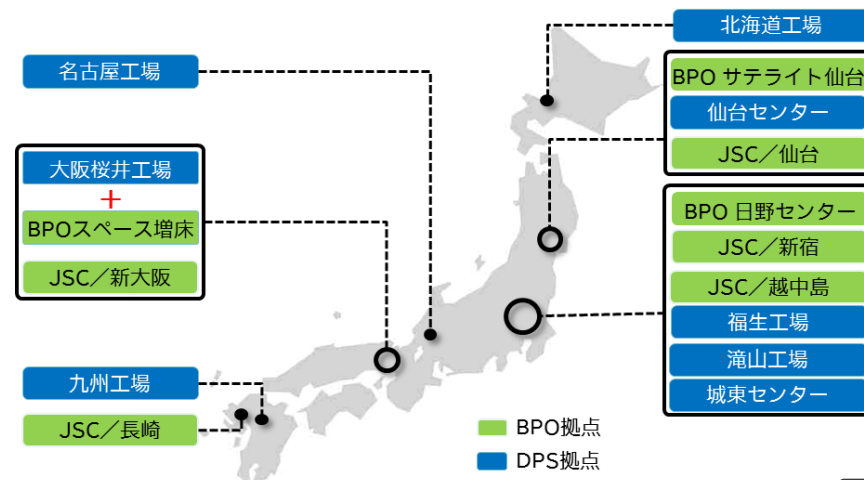
- ニーズの高い「入力」「配信」「保管」分野での電子化需要の取り込みを強化
- VRM/PDSプラットフォーム※を構築し、データ流通ビジネスへ参入。
スポーツヘルスケア分野でのサービス提供を目指し、下期から実証実験を行う

※VRM/PDSプラットフォームとは、消費者と複数企業をつなぐプラットフォームのこと。
プラットフォームでは消費者から預託された個人情報を含むデータの管理と利活用を行う。

● BPO市場の深耕と加速

- 高付加価値BPO市場の深耕
DPSを基軸とした高付加価値BPOサービスを金融機関や自治体を対象に拡大
- 全国規模での案件取り込みを加速
大阪桜井工場の増床により、関西圏でのDPS・BPOの複合案件受託体制を構築。
その他全国の既存DPS拠点で順次BPO受託を開始

■ トッパンフォームズグループのDPS・BPO拠点



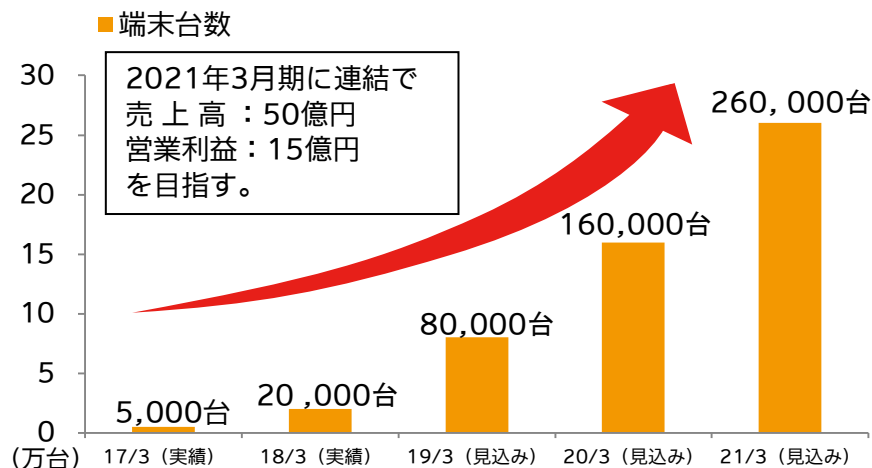
ITイノベーション事業

ペイメントサービスの拡大

● シンカクラウドの「離陸」

- クラウド型決済プラットフォーム「シンカクラウド」への接続端末台数を2021年3月期に26万台まで増加。
アミューズメントや流通・小売、タクシー業界などへ拡販
- クレジット決済一体型端末の提供など、多彩な決済手段に対応

■ ペイメントサービスの接続端末台数の推移



■ キャッシュレス決済の市場環境

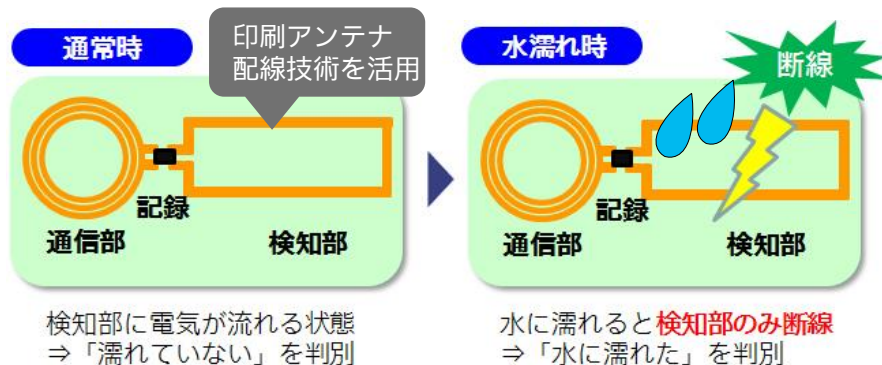
出典	概要
キャッシュレス・ビジョン (経済産業省) 18/4発行	2025年にキャッシュレス 決済比率40%を目標に掲げる →将来的には80%まで拡大
決済動向(2018年2月) (日本銀行) 18/3発行	電子マネーの国内市場環境は ・決済金額 17年 5兆1,994億円 16年 5兆1,436億円 15年 4兆6,443億円 ・決済件数 17年 54億23百万件 16年 51億92百万件 15年 46億78百万件

ITイノベーション事業

RFID+センサーデバイスの領域へ

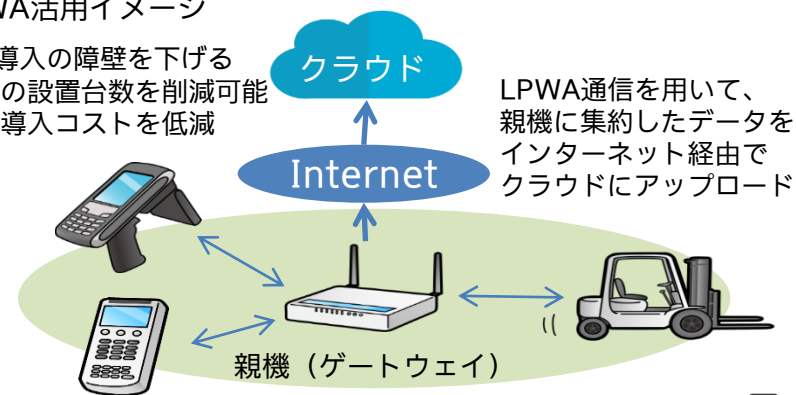
- 高機能RFIDによる製造、医療、物流業界の深耕
 - 高精度、高耐久性、センシングなどの機能を有した高機能RFIDの市場展開を加速
- LPWA※を活用した新たな事業領域への展開
 - エムテス ニューラル ネットワークス
 - mtes Neural Networksが持つ通信技術LoRa Privateを活用。
エネルギーマネジメント、構造物ヘルスマonitoringなど新領域へと事業を展開
 - RFID とLPWAを組み合わせたIoTソリューションを開発、
製造・医療・物流に加え、インフラ業界へと販路を拡大

■ 簡易センサー利用が可能な「水濡れ検知ラベル」



■ LPWA活用イメージ

- IoT導入の障壁を下げる
- 親機の設置台数を削減可能
- 初期導入コストを低減



ビジネスプロダクト事業

時流に即した高付加価値製品の拡充

- ジェイエスキューブへの情報機器部門集約による企画開発力強化
 - 情報機器部門をジェイエスキューブに集約。企画開発など機能を一元化
 - リソースの最適化と効率向上でグループシナジーを高める

- 温度管理ソリューションのサービスメニュー拡大
 - 輸送時の温度・湿度分布などを管理する環境モニタリングサービス開始
 - 温度ロガー「オントレイシスタグ」拡販
 メインターゲット：医薬品の輸送品質管理対応に急ぐ製薬・医薬品卸業界など
 - ➔ 医薬品の流通過程における国際的品質管理基準の影響で日本でも輸送時の品質管理厳格化への意識が高まる



PASiD scan



メーリング機器

OCRシステム

グローバル事業

アジア横断的な成長戦略の推進

- 既存エリアにおける競争優位性の確立
 - DPS・BPOの受託領域拡大
 - 香港：香港とその周辺の中華圏を中心としたDPS・BPO需要取り込み
重点攻略業界への深耕も強化
 - シンガポール：金融業界を中心とするDPS・BPOの受託領域拡大
 - アジアを包括するカード製造体制の構築
 - 香港・タイのカード製造拠点連携により、インフラ整備が進む
 - ASEAN成長市場へのカードビジネス拡販を推進
- デジタルソリューション事業基盤の拡大
 - デジタル商材のサービス開発・提供開始
 - シンガポールを起点に積極的なアライアンスを実施、
サービスラインアップの充実を図る



グローバル事業

ボーダレスな事業展開を推進

- グローバル企業との協業で広域かつボーダレスに事業を展開

■ デジタルソリューション (DS)

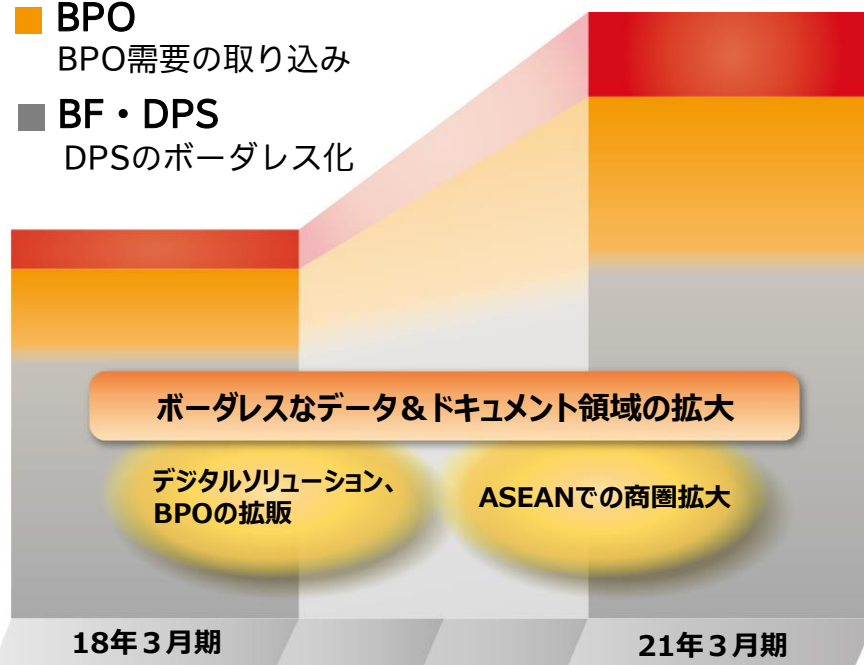
デジタル領域への本格参入

■ BPO

BPO需要の取り込み

■ BF・DPS

DPSのボーダレス化



	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
香港	DS BPO BF・DPS			
シンガポール	DS BPO BF・DPS			
タイ	BF・DPS	BPO	DS	
マレーシア		BPO BF・DPS	DS	
ベトナム		DS BPO BF・DPS		
インドネシア			BPO BF・DPS	DS
その他				DS BPO BF・DPS

新しい領域への取り組み

新たなビジネスモデルの創出

- 企業の生産性向上や業務効率化に貢献するRPAビジネスへの参入
 - 複数のRPAツールやAI OCRサービスの提供に加え、業務分析や導入支援、研修サービスの提供など、コンサルティングや教育領域までを手掛けるビジネスモデルをトッパンフォームズ・オペレーションと共同で構築

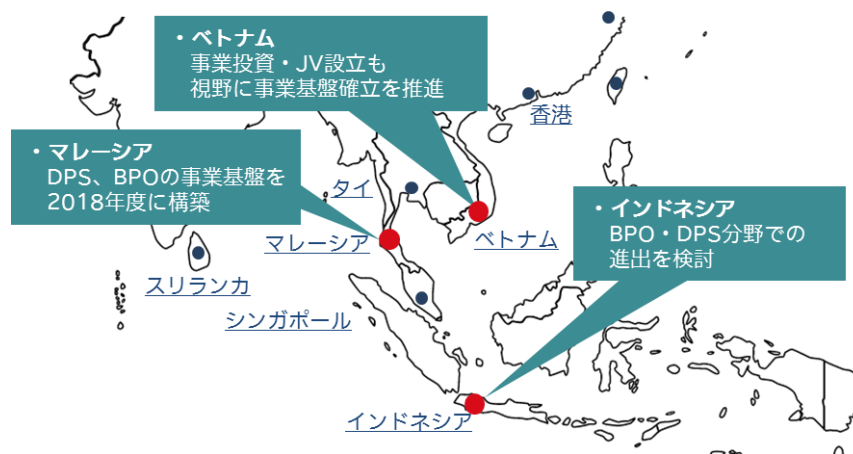


- フロントティア領域：社会課題解決型の事業領域の創出
 - ライフケア（リハビリテーション）、エネルギー（再生／省エネルギー）、マッチング（ITの有効活用）など、社会課題解決型の新事業を創出
 - 昨年10月よりテーマの創出・選定を開始。今期中の事業化を目指す

構造改革

継続的成長に向けた構造改革の実行

- 東海地区を中心とした製造拠点の集約
 - 東海工場（仮称）を2018年8月着工、19年末竣工（予定）
 - BFやICタグなどIoT関連製品の生産体制強化、生産効率向上を図る
- RPAの社内導入による業務効率向上
 - RPAの適用業務を拡大、生産性向上とリソースの適正化を行う
- 売上高総人件費率マネジメントによる適正人員管理の徹底
- グローバル事業における軸足の転換
 - 深圳瑞興印刷社の清算や香港における事業領域再編を実施
 - ASEAN圏で、ITやBPO領域の事業投資を断行



戦略的事業投資について

成長戦略に基づく事業投資の実行

- 市場動向と技術動向を鑑み、300億円規模での投資を実行
 - M&Aとマイナー出資の双方からアプローチし、最適な投資を実行
 - 資本出資先とのシナジー創出のための取り組みを強化



今後の見通し

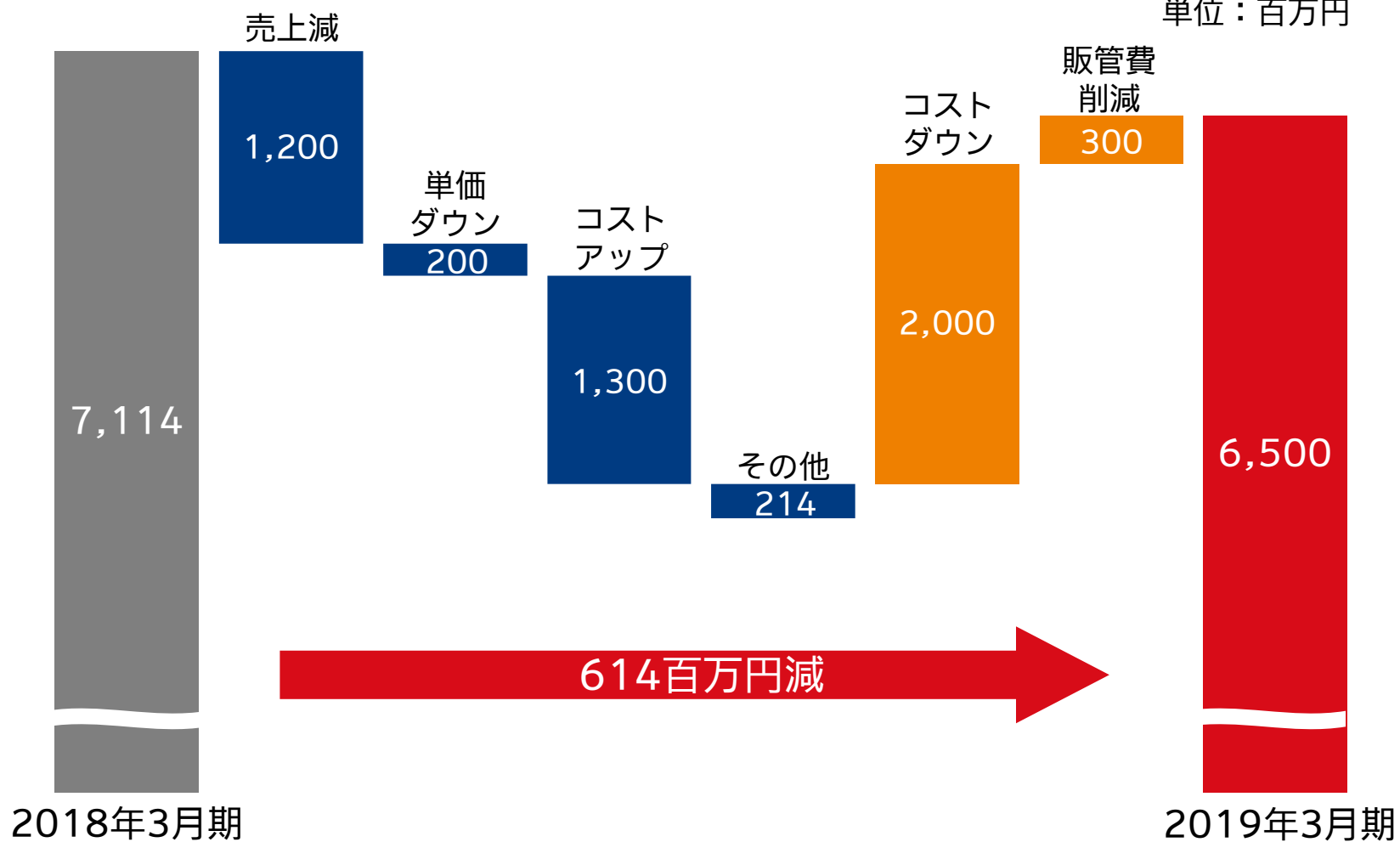
2019年3月期 業績見込み

単位：百万円

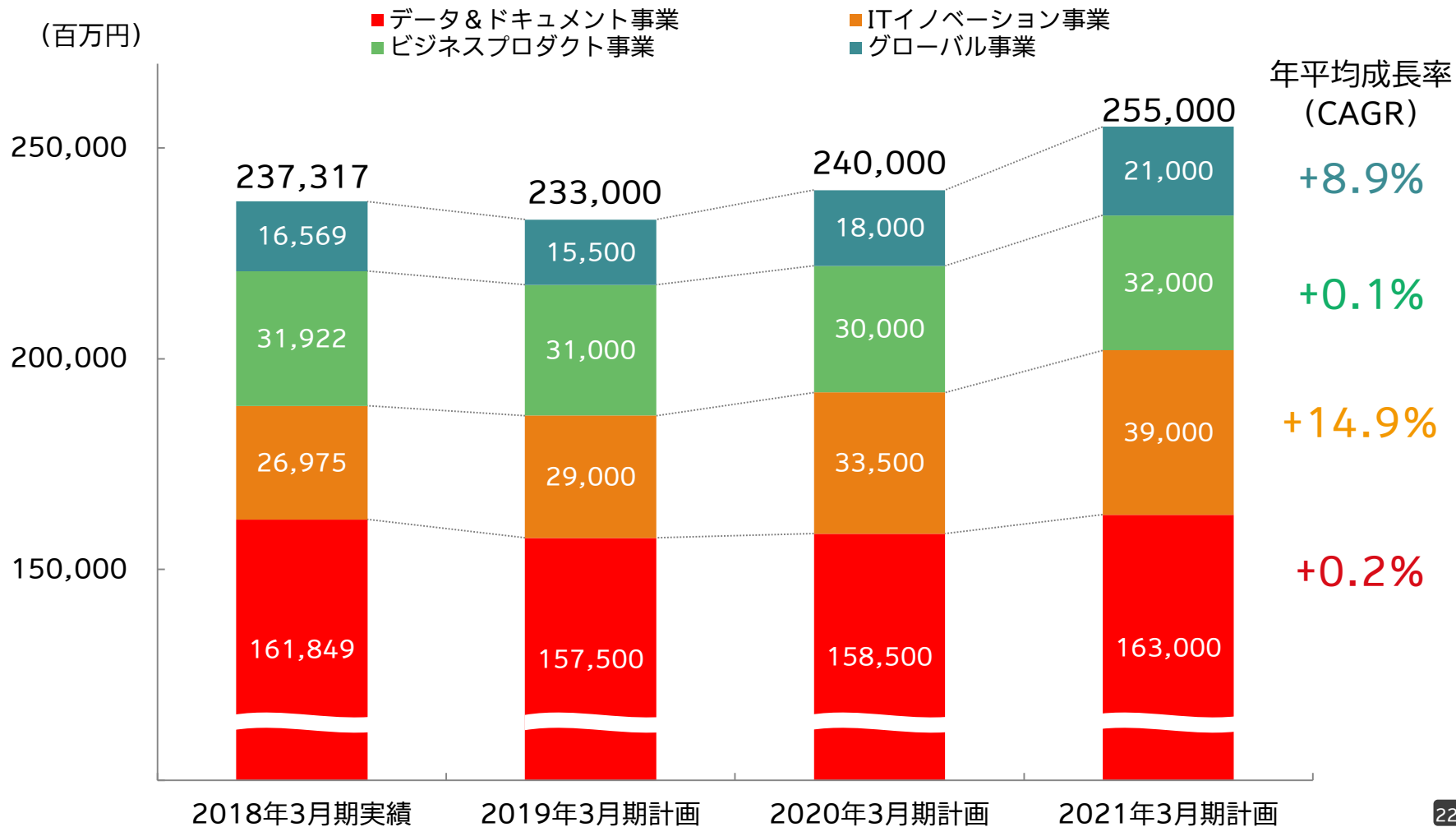
	2018年 3月期		2019年 3月期		対前年	
					増減	伸率
売上高	237,317		233,000		△4,317	△1.8%
営業利益	3.0	7,114	2.8	6,500	△614	△8.6%
経常利益	3.2	7,604	3.0	7,000	△604	△8.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1.6	3,884	1.5	3,500	△384	△9.9%

営業利益の増減見通し

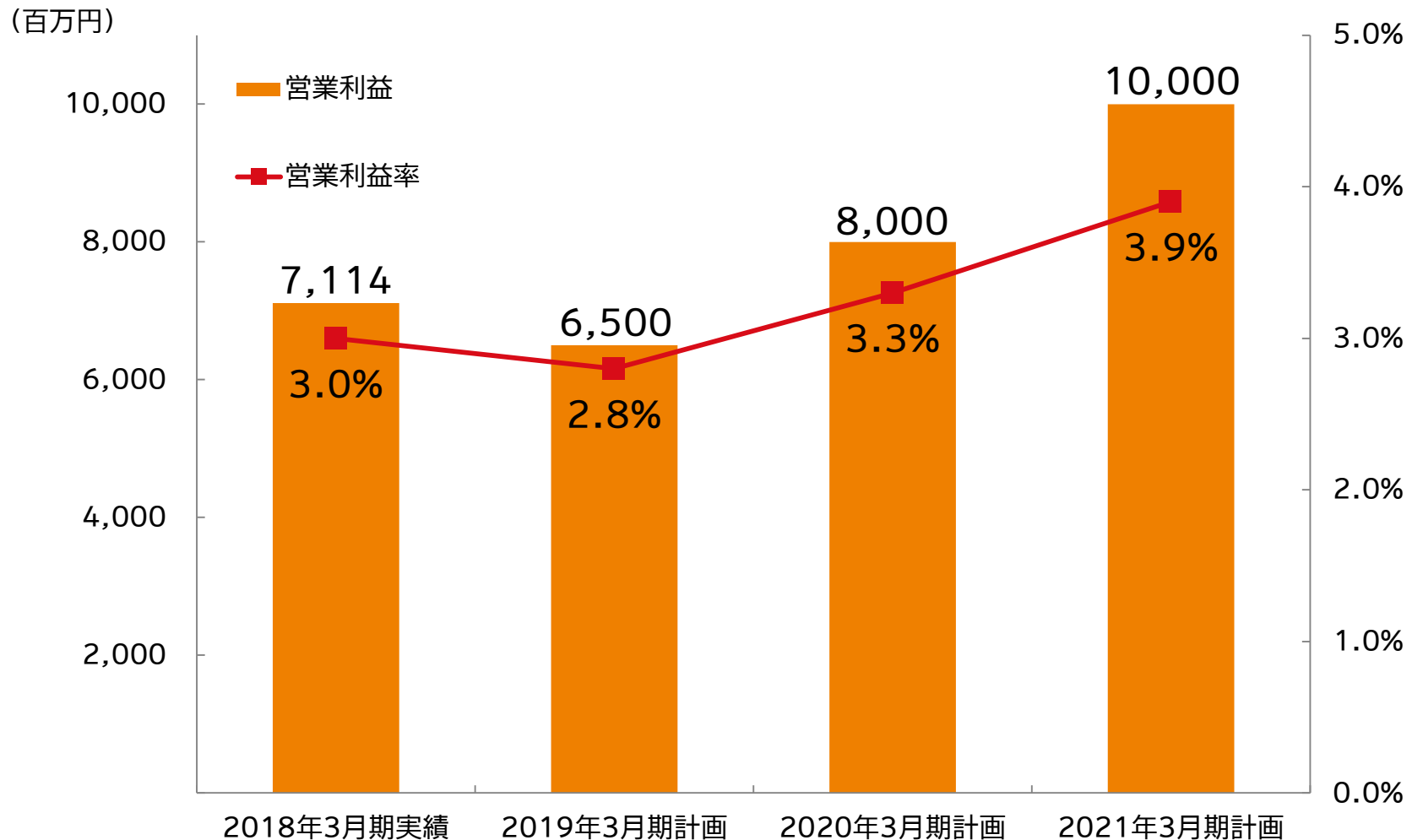
単位：百万円



3カ年の見通し（売上高）



3カ年の見通し（営業利益）

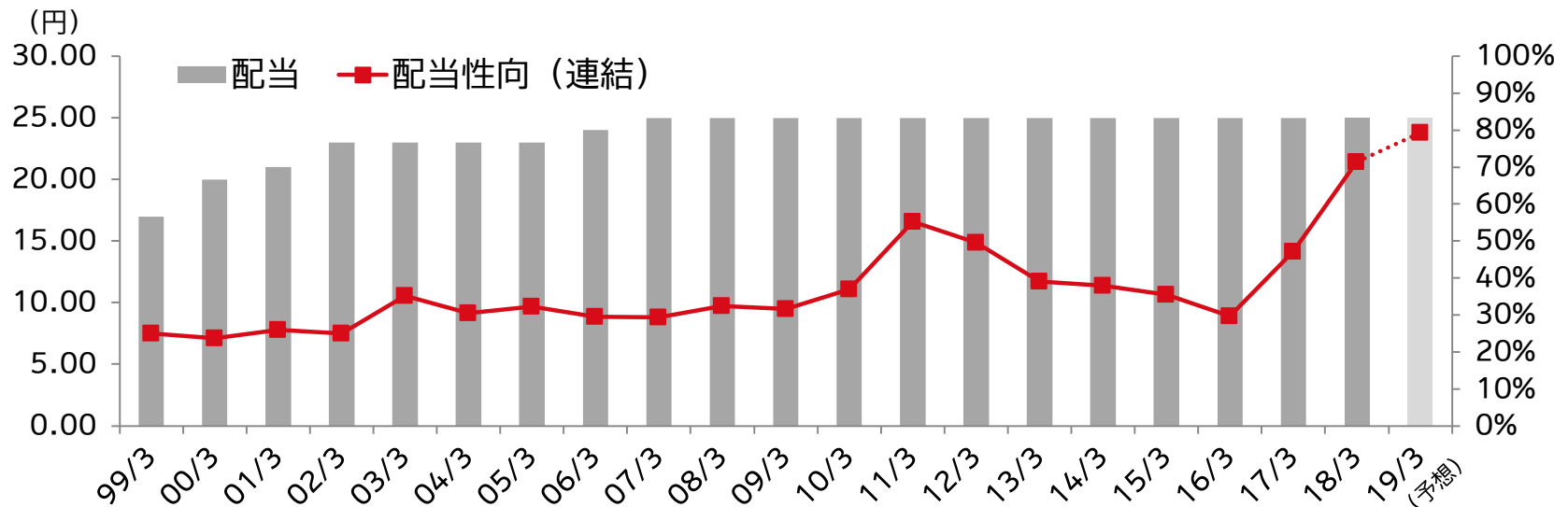


株主還元

基本的な考え方

- 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発や設備投資、事業投資に重点的に利益配分することが基本方針
- 配当については継続性と安定性を重視し、厳しい業績環境においても配当は据え置く予定

グラフ：年間配当額と配当性向の推移



参考資料

財政状態・キャッシュフローの状況

総資産および純資産

単位：百万円

	2017年3月末	2018年3月末	増減
総資産	224,357	222,803	△1,553
純資産	169,220	171,897	+2,676
自己資本比率	74.4%	76.0%	+1.6p

キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業CF	10,957	12,582	+1,624
投資CF	△8,615	△4,681	+3,933
財務CF	△2,822	△2,897	△74
現金同等物	58,919	63,852	+4,932

設備投資・償却の実績

設備投資と減価償却費

- 設備投資実績
7,132百万円（年間9,000百万円の計画）
- 減価償却費実績
8,334百万円（年間9,000百万円の計画）
- 2018年3月期における主な設備投資
 - バリアブルプリンターなどの生産設備関連 34億円
 - 大阪桜井工場増床工事など拠点再編費用 16億円
 - ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 6億円
 - 事業基盤整備のためのITシステム設備投資 7億円
 - 海外拠点における設備投資 8億円

設備投資・償却の見通し

設備投資と減価償却費

- 設備投資
7,300百万円（事業投資を除く）
- 減価償却費
8,700百万円
- 2019年3月期における主な設備投資予定
 - バリアブルプリンターなどの生産設備関連 50億円
 - ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 7億円
 - 経営管理最適化のための情報システム基盤の整備 8億円
 - 海外拠点における設備投資 8億円

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。